１－１．持続可能な食品産業への転換促進事業のうち

# サステナブル食品産業モデル推進事業

【令和６年度予算概算決定額　55（85）百万円】

**＜対策のポイント＞**

輸入原材料の価格高騰や供給不安、人手不足等が深刻さを増す中、国民に食品を安定的に供給するため、食品産業のサプライチェーン全体で持続可能性を高める必要があります。このため、（１）産地との連携による国産原材料の利用拡大等、原材料の安定確保のための取組を支援するとともに、（２）中小・零細企業が大宗を占める食品産業の労働生産性向上に向け、食品特有の事情を踏まえた企業間提携・M＆A等により、経営管理、製造、サプライチェーン全体を考慮した経営の合理化を行うモデル的な事例を調査します。

**＜政策目標＞**

○　食料の安定供給　○ 食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比[2030年まで]）

## ＜事業の内容＞

### １．食品産業サステナビリティ推進事業　　25百万円

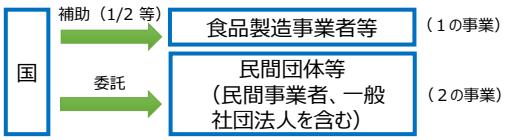
原材料の安定確保及び食品の安定供給のため、国産原材料の安定確保のための産地との協力・連携の強化、国産原材料を利用した新商品の開発や製造等を通じて持続可能性の高い経営を行おうとする食品企業の取組を支援します。

**【支援対象経費】**
- 食品事業者が産地を支援するための経費
- 新商品開発のための機械設備の導入
- 包材・資材の変更
- PR、市場調査　等

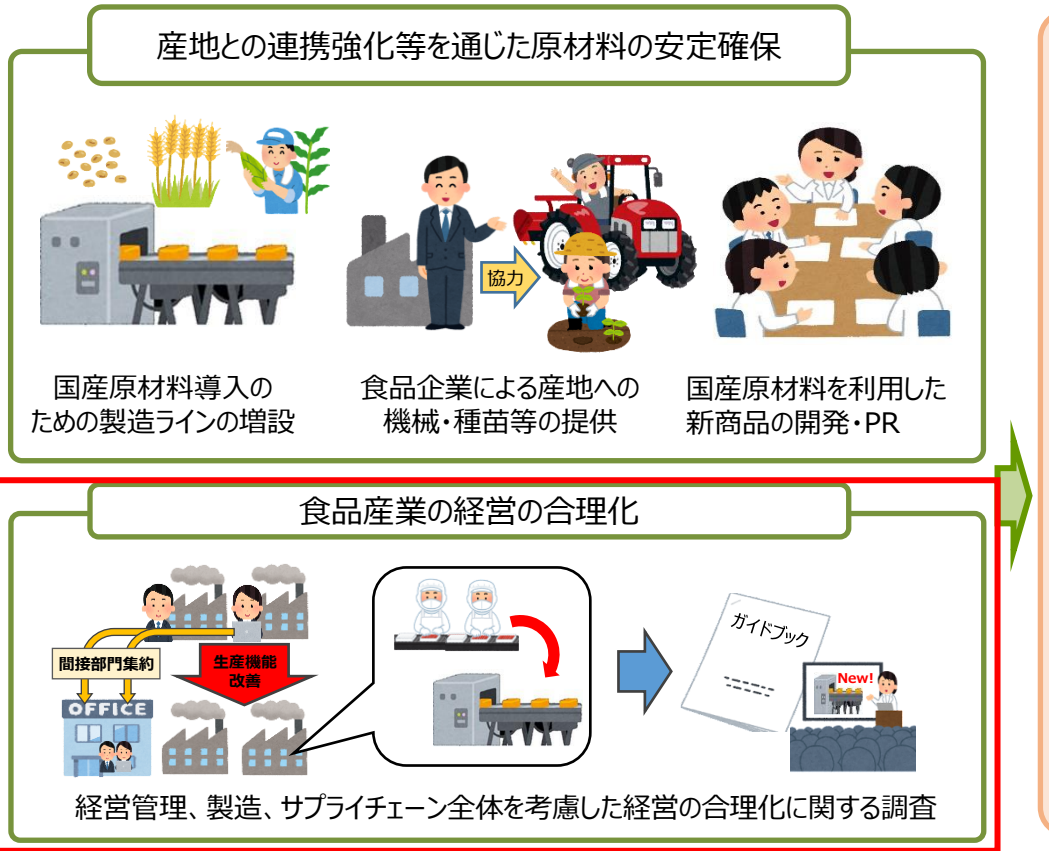
### ２．食品産業経営合理化推進事業　　30百万円

中小・零細企業が大宗を占める食品産業において、経営力や資本力のある中堅規模以上の企業を育成し業界の労働生産性を向上していくため、地域性・季節性・製品の日持ち等の食品特有の事情を踏まえた企業間提携・M＆A等により、経営管理、製造、サプライチェーン全体を考慮した経営の合理化を行うモデル的な事例を調査します。

**＜事業の流れ＞**




## ＜事業イメージ＞




［お問い合わせ先］大臣官房新事業・食品産業部食品製造課原材料調達・品質管理改善室（03-6738-6166）